

工事・会計管理部 マネジメント方針

工事・会計管理部では市長との政策協議のもと、次のとおり基本方針・組織目標・行動目標を定めました。この方針に基づき目標の達成に向け着実に取り組みます。

令和5年4月1日

工事・会計管理部長
酒井尚輝



【基本方針】

市民生活の基盤である公共事業を適正かつ合理的に推進するため、公共工事コストの最適化や品質確保に継続して取り組みます。

公共工事の発注者として、インフラ分野においてデジタル技術を活用し、建設工事の生産性向上や建設業の働き方改革を進めるとともに、新たな課題に対応できる技術職員の育成に努めます。





また、法令等に基づき適正な会計事務の執行に努めるとともに、金融情勢及び金融機関の経営状況を注視した上で、安全で効率的な公金の管理運用を行います。

【組織目標】

- I. 適正かつ合理的な公共事業を推進するため、インフラDXによる生産性向上・働き方改革に取り組むとともに、技術職員の育成や適正な審査、検査及び監察に努めます。
- II. 適正な会計事務を継続的に確保していくため、職員の会計実務能力の向上を図るとともに、公金の安全かつ効率的な管理運用に努めます。

【行動目標】

組織目標 I 適正かつ合理的な公共事業を推進するため、インフラDXによる生産性向上・働き方改革に取り組むとともに、技術職員の育成や適正な審査、検査及び監察に努めます

行動目標	SDGs 指標
<p>1 建設工事の生産性向上・建設業の働き方改革の推進 DX</p> <p>建設業における担い手確保のため、働き方改革を発注者の立場で推進します。令和6年4月の改正労働基準法適用に向け、研修等により職員の更なる意識改革を行うとともに、週休2日制工事の発注を促進します。</p> <p>また、工事の監督業務を効率化するため、Web会議システムを利用した建設現場の遠隔臨場等の取組を実施します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"><p>週休2日制促進工事の発注割合(※1)： 82.2% (4年度) → 100% (5年度) 遠隔臨場の実施件数(※2) ： 5件</p></div> <p>※1 週休2日制促進工事の発注割合 (週休2日制促進工事の発注件数/請負金額200万円以上の発注件数) ただし、週休2日制促進工事の対象外(災害復旧等)は集計から除く。 令和4年度実績 203件/247件≒82.2%</p> <p>※2 遠隔臨場の実施件数 動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)により撮影した映像と音声を、 利用し、材料確認や立会等を行った工事の件数。 福井市DX推進計画実施計画(アクションプラン)数値目標 令和8年度20件</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"><div data-bbox="240 1209 671 1529"></div><div data-bbox="713 1209 1144 1529"></div></div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">遠隔臨場の様子(工事現場)遠隔臨場の様子(庁舎内)</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 

行動目標

SDGs 指標

2 技術職員の人材育成

技術職員に必要な基礎技術、現場の安全管理等を習得するため、「技術職員研修プログラム」に基づき研修会を行います。研修内容については、工事検査、工事監査及び会計実地検査などの結果を反映し、工事の品質確保につなげることや、若手職員に伝える・育てる技術継承について重点的に取り組みます。

あわせて、公共工事の計画や工事現場で起きた事案とその対処法などをまとめた「工事苑」について、職員に活用を促し情報を共有することで、同じ失敗を繰り返さないようにします。

また、開催形態としてオンライン研修に取り組み、受講者が効率よく習得できる研修環境を整えます。

さらに、「公共工事等技術研究発表会」を行い、若手職員の業務改善への意識向上に努め、その取組内容を市民に広くPRすることで、公共工事への理解とイメージアップを図ります。

技術職員研修会の理解度（※1）	： 95%以上
研修会におけるオンライン研修（※2）の開催	： 3回
公共工事等技術研究発表会の開催	： 1回



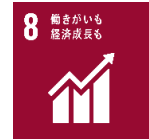
公共工事等技術研究発表会の様子

※1 研修会の理解度

（アンケートによる調査において理解できたと答えた人数／回答人数）

※2 オンライン研修

インターネットを介して行われる研修



行動目標

SDGs 指標

3 工事現場の適正な施工体制の確保

公共工事の品質を確保するため、工事現場における現場の安全管理及び適正な技術者の配置並びに下請負の状況に対して工事監察を実施し、各関連法規の遵守状況を確認します。

また、監督職員等に対してその結果を周知し、改善すべき事項については、指導・助言し是正を求めます。加えて監督職員等が新たにチェックシートを用いて事前に確認することで、工事現場における適正な施工体制の確保を図ります。

さらに、過去の指摘事項等を踏まえて、適正な施工体制の理解と意識啓発を図るため、監督職員を対象とする工事監察研修を実施します。


工事監察による指摘率（※1）	：	6%以下
工事監察研修に対する理解度（※2）	：	95%以上

※1 年度内に6回実施する工事監察による指摘率
(工事監察で指摘された件数/工事監察総件数)

※2 工事監察研修に対する理解度
(アンケートで理解できたと回答した人数/回答人数)



組織目標Ⅱ 適正な会計事務を継続的に確保していくため、職員の会計実務能力の向上を図るとともに、公金の安全かつ効率的な管理運用に努めます

行動目標	SDGs 指標
<p>4 適正な会計事務の執行と公金の効率的な管理運用</p> <p>法令・規則に基づく適正な会計事務を継続するため、職員研修会において、監査等で指摘を受けた事項を重点的に取り上げることで、再発することがないように事務の再確認の徹底を図ります。また、eラーニング研修については、指摘事項や問い合わせの多い事項の動画を新たに作成し、職員の会計実務能力の向上を図ります。</p> <p>さらに、現金及び金券等を取扱う所属に対しては現地検査を実施し、適正な取扱いを徹底します。</p> <p>また、公金管理においては、収支計画及び資金状況を正確に把握し、安全で効率的な管理運用に努めます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>会計事務研修会の理解度(※1) : 95%以上</p> <p>定期監査での指摘件数 : 8件(4年度) → 4件以内(5年度)</p> </div> <p>※1 会計事務研修会 適正な会計事務(収入・支払等)を確保するための研修会 研修会の理解度 (アンケートによる調査において理解できたと答えた人数/回答人数)</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>

